

うるる「埋蔵労働力資産」推計に関する詳細レポート (2025年2月発表)

本資料は、2025年2月6日にうるるが発表した、「埋蔵労働力資産」の推計に関する詳細レポートです。

▶「埋蔵労働力資産」推計発表に関するプレスリリースはこちら

■目次

1. 調査概要

2. 埋蔵労働力資産とは

- 2.1. 「埋もれている労働力」
- 2.2. 「埋もれゆく労働力」

3. 全体の埋蔵労働力資産

- 3.1. 「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産：約 15 兆円
 - 3.1.1. 埋蔵労働力資産①：時短・パート・フリーランス勤務者
 - 3.1.2. 埋蔵労働力資産②：現在休職・未就業者で働く意向のある人
 - 3.1.3. 埋蔵労働力資産③：日本に在留している 20～69 歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人
- 3.2. 「埋もれゆく労働力」による埋蔵労働力資産：約 120 兆円
 - 3.2.1. 埋蔵労働力資産④：フルタイム勤務者
 - 3.2.2. 埋蔵労働力資産⑤：時短・パート・フリーランス勤務者

4. 調査結果のポイント

- 4.1. 時短・パート・フリーランス勤務者の「埋もれている労働力」
- 4.2. 現在休職・未就業者の「埋もれている労働力」
- 4.3. IT・AI の活用と人の役割分担で生産性向上の期待

5. 埋蔵労働力資産の推計方法

- 5.1. 「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産（約 15 兆円）の推計方法
 - 5.1.1. 埋蔵労働力資産①：時短・パート・フリーランス勤務者
 - 5.1.2. 埋蔵労働力資産②：現在休職・未就業者で働く意向のある人
 - 5.1.3. 埋蔵労働力資産③：日本に在留している 20～69 歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人
- 5.2. 「埋もれゆく労働力」による埋蔵労働力資産（約 120 兆円）の推計方法
 - 5.2.1. 埋蔵労働力資産④：フルタイム勤務者
 - 5.2.2. 埋蔵労働力資産⑤：時短・パート・フリーランス勤務者

6. 注釈説明

7. 調査補足情報

8. 【うるるグループ 概要】株式会社うるる

1. 調査概要

調査名：「埋蔵労働力資産の算出調査」（2025 年）

調査手法：インターネット調査

調査規模：スクリーニング調査 10,000 人、本調査 1,000 人

調査対象：全国の 20 歳～69 歳の男女

調査時期：2024 年 12 月

調査会社：クロス・マーケティング

2. 埋蔵労働力資産とは？

「うるる」が定義する「埋蔵労働力資産」は、以下の 2 つの労働力から生み出される資産^(※1)です。それぞれの 1 時間の労働力に対して、1 時間あたりの経済的価値「2,573.3 円」^(※2)を掛け合わせることで、推測される埋蔵労働力資産を推計しています。

2.1 労働意向がありながらも、さまざまな理由から働きたくても働けない「埋もれている労働力」

- 時短勤務者やフリーランス、休職者、未就業者^(※3)のうち、労働意向があるにもかかわらず、現状以上に希望通りに就労できていない 20～69 歳^(※4)の労働力
- 日本に在留している 20～69 歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人労働力

2.2 IT/AI によって今後代替される可能性が高く段階的に「埋もれゆく労働力」

- IT や AI などの最先端技術の導入による業務改革に伴い、直接的、間接的を問わず将来的^(※5)に既存の業務が代替されることで生まれる労働力

3. 全体の埋蔵労働力資産

3.1 「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産：約 15 兆円

- 3.1.1 埋蔵労働力資産①：¥3,893,553,635,063.15（3 兆 8,935 億 5,363 万 5,063.15 円）
（対象：時短・パート・フリーランス勤務者）
- 3.1.2 埋蔵労働力資産②：¥6,465,839,204,079.49（6 兆 4,658 億 3,920 万 4,079.49 円）
（対象：現在休職・未就業者で働く意向のある人）
- 3.1.3 埋蔵労働力資産③：¥4,332,754,587,498.12（4 兆 3,327 億 5,458 万 7,498.12 円）
（対象：日本に在留している 20～69 歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人）

3.2 「埋もれゆく労働力」による埋蔵労働力資産：約 120 兆円

- 3.2.1 埋蔵労働力資産④：¥98,910,279,779,422.6（98 兆 9,102 億 7,977 万 9422.6 円）
（対象：フルタイム勤務者）
- 3.2.2 埋蔵労働力資産⑤：¥20,862,062,343,290.50（20 兆 8,620 億 6,234 万 3,290.50 円）
（対象：時短・パート・フリーランス勤務者）

■全体の埋蔵労働力資産

- ① + ② + ③ + ④ + ⑤ = ¥134,464,489,549,354（134 兆 4,464 億 8,954 万 9,354 円）

4. 調査結果のポイント

4.1 時短・パート・フリーランス勤務者の「埋もれている労働力」

時短・パート・フリーランス勤務者の1人あたり年間の「埋もれている労働力」は約87.4時間で、日本全体に換算すると約15.1億時間にのぼると推計されます。調査結果では、「現在よりも多く働きたい」と考えている人が多いことが重要なポイントですが、一方で「希望する時間で働けていない」という課題も見逃ごせません。この状況に対し、企業が柔軟な働き方の導入や各種支援策を拡充することで、より多くの人材の活用につながる可能性があります。

時短・パート・フリーランス勤務者の1人あたり年間の「埋もれている労働力」は
約87.4時間 日本全体として推計すると約15.1億時間に

- Q. あなたの1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=236人) ※その他回答0.7%を除く
- Q. 今後、あなたが希望する1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=237人) ※その他回答0.4%を除く



出典：国庫労働力資産の算出調査(2025年)

■ 推計方法

希望する労働時間^(※6)から現在の労働時間を引いた差分を「埋もれている労働力」と定義。その1人あたり1週間の「埋もれている労働力」に52週/年^(※7)を掛け、年間の「埋もれている労働力」を推計します。さらに、1人あたり年間の「埋もれている労働力」に、日本国内の20歳~69歳の有職者のうち「時短・パート・フリーランス勤務者」の総数^(※8)を掛け、日本全体の「埋もれている労働力」を推計しています。

Q1. あなたの1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=236人)

回答項目	～5h	5h～10h	10h～15h	15h～20h	20h～25h	25h～30h	30h～35h	35h～40h	合計
回答者数(人)	32.4	44.3	21.4	39.0	32.3	20.6	24.3	22.0	236
労働時間中央値(h)	2.5	7.5	12.5	17.5	22.5	27.5	32.5	37.5	160
合計(h)	81.1	332.1	266.9	683.3	726.5	567.4	791.3	824.0	4272.7

現在の1人あたり1週間の所定労働時間 **18.1h**

Q2. 今後、あなたが希望する1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=237人)

回答項目	～5h	5h～10h	10h～15h	15h～20h	20h～25h	25h～30h	30h～35h	35h～40h	合計
回答者数(人)	24.4	34.3	30.2	35.1	32.5	23.7	29.3	27.8	237
労働時間中央値(h)	2.5	7.5	12.5	17.5	22.5	27.5	32.5	37.5	160
合計(h)	60.9	257.0	377.2	613.6	732.2	650.7	951.6	1042.2	4685.3

希望の1人あたり1週間の所定労働時間 **19.8h**

1人あたり1週間の「埋もれている労働力」

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{「希望の1人あたり1週間の所定労働時間」} \\ \hline 19.8h \\ \hline \end{array}
 -
 \begin{array}{|c|} \hline \text{「現在の1人あたり1週間の所定労働時間」} \\ \hline 18.1h \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{時短・パート・フリーランスの} \\ \text{1人あたり1週間の「埋もれている労働力」} \\ \hline 1.7h \\ \hline \end{array}$$

1人あたり年間の「埋もれている労働力」

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{1人あたり1週間の「埋もれている労働力」} \\ \hline 1.7h \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline 52週/年 \\ \hline 52週 \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{時短・パート・フリーランスの} \\ \text{1人あたり年間の「埋もれている労働力」} \\ \hline 87.4h \\ \hline \end{array}$$

※本調査では、ウェイトバックを適用しているため、各回答項目の合計値はN数と厳密には一致しない場合があります。
※本データは見やすさを重視し、小数点第2位を四捨五入して表示しています。計算過程では可能な限り小数点以下の桁数を保持しているため、表示値を用いた単純計算と結果がわずかに異なる場合があります。

出典：埋もれた労働力資産の算出調査(2025年)

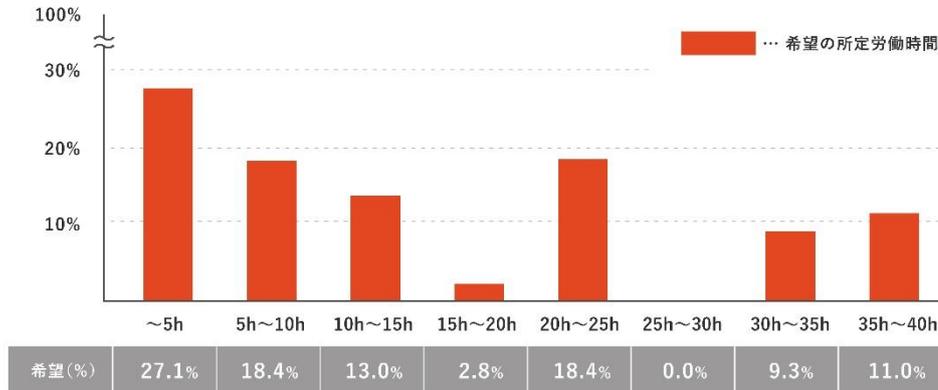
4.2 現在休職・未就業者の「埋もれている労働力」

現在、休職・未就業者のうち今後働く意向のある人の1人あたり年間の「埋もれている労働力」は約803.7時間で、日本全体では約25.1億時間にのぼると推計されます。

また、調査結果では、1週間あたりの希望する所定労働時間について、約4割の人が20時間以上と回答しており、短時間勤務（時短・パートタイムなど）のニーズが高いことが示唆されます。一方で、希望する労働時間がフルタイム未満に留まることから、健康上の制約やスキル不足、ブランクに対する不安など、長時間勤務に対する障壁がある可能性も考えられます。こうした状況を踏まえ、企業側は段階的な就業支援の提供や支援策の充実を図るとともに、多様な働き方に対応することで、労働市場への円滑な復帰を促進できると考えられます。

現在休職・未就業者で働く意向のある人の1人あたり年間の「埋もれている労働力」は約803.6時間 日本全体として推計すると約25.1億時間に

Q. 今後、あなたが希望する1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=43人)



※本調査では、休職者・未就業者は、「現在の職業」に関する設問で「専業主婦・主夫」、「リタイア」、「無職」と回答した人を対象としています。

出典:埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

■推計方法

希望する労働時間を「埋もれている労働力」と定義し、1人あたり1週間の「埋もれている労働力」に52週/年を掛け合わせることで、年間の「埋もれている労働力」を推計。さらに、1人あたりの年間「埋もれている労働力」に、日本人人口20歳~69歳のうち「休職者・未就業者のなかで働く意向のある人」の総数^(※9)を掛け合わせることで、日本全体の「埋もれている労働力」を推計しています。

Q. 今後、あなたが希望する1週間あたりの所定労働時間をお知らせください。(単一回答:n=43人)

回答項目	~5h	5h~10h	10h~15h	15h~20h	20h~25h	25h~30h	30h~35h	35h~40h	合計
回答者数(人)	11.5	7.8	5.5	1.2	7.8	00.0	3.9	4.7	43
労働時間中央値(h)	2.5	7.5	12.5	17.5	22.5	27.5	32.5	37.5	160
合計(h)	28.8	58.8	69.1	21.0	175.9	00.0	128.1	175.8	657.5

1人あたりの1週間の「埋もれている労働力」 15.5h

1人あたり年間の「埋もれている労働力」

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{1人あたり1週間の「埋もれている労働力」} \\ \hline 15.5\text{h} \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline 52\text{週/年} \\ \hline 52\text{週} \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{休職者・無職者の} \\ \text{1人あたり年間の「埋もれている労働力」} \\ \hline 803.6\text{h} \\ \hline \end{array}$$

※本調査では、ウェイトバックを適用しているため、各回答項目の合計値はN数と厳密には一致しない場合があります。
 ※本データは見やすさを重視し、小数点第2位を四捨五入して表示しています。計算過程では可能な限り小数点以下の桁数を保持しているため、表示値を用いた単純計算と結果がわずかに異なる場合があります。

出典:埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

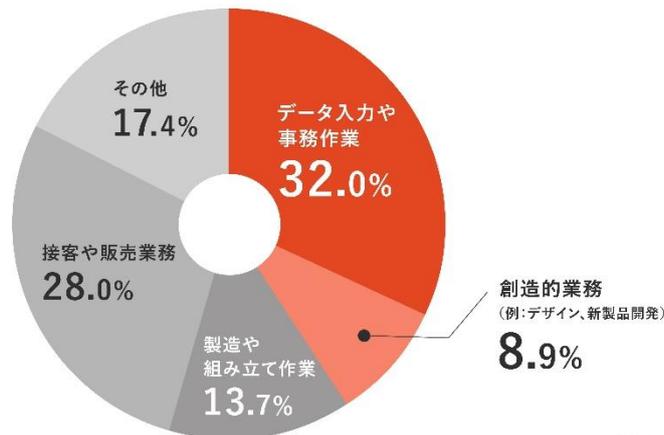
4.3 IT・AI の活用と人の役割分担で生産性向上の期待

日頃の業務内容として、約 3 人に 1 人が「データ入力や事務作業」と回答。一方で、「創造的業務」は 8.9%と 1 割を切る結果となりました。「データ入力や事務作業」は、正確性や効率性が求められる業務が多く、IT や AI 技術の進化によってさらなる効率化が期待される領域です。ただし、すべての事務作業が単純に代替されるわけではなく、業務の特性によっては、人の判断や柔軟な対応が不可欠な場面も多くあります。そのため、IT の活用を進めつつ、人が担うべき業務を明確に整理することで、より生産性の高い働き方が実現できると考えられます。

ULURU

日頃の業務内容として約3人に1人が、「データ入力や事務作業」と回答
一方で「創造的業務」は8.9%と1割を切る結果に

Q. あなたの日頃の業務内容としてあてはまるものをお知らせください。(単一回答:n=757人)



出典:埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

5. 埋蔵労働力資産の推計方法

5.1. 「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産 (約 15 兆円) の推計方法

5.1.1. 埋蔵労働力資産①：時短・パート・フリーランス勤務者

ULURU

時短・パート・フリーランス勤務者の「埋もれている労働力」による
埋蔵労働力資産は約**3.9兆円**

埋もれている労働力
約**15.1億時間**

×

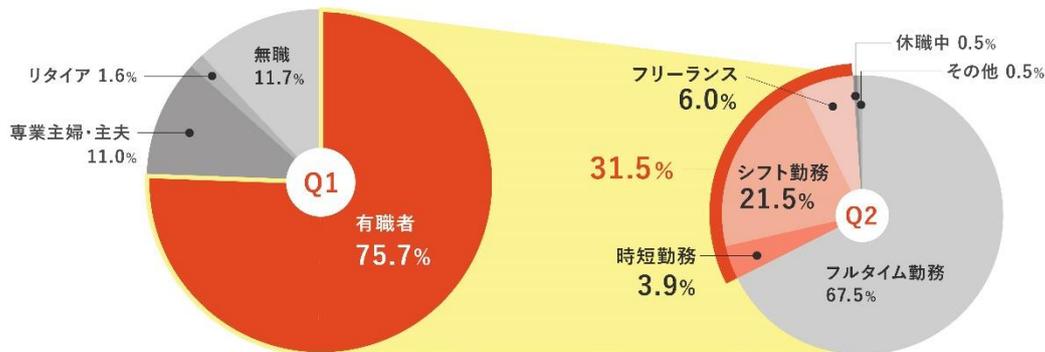
1時間あたりの経済的価値
2,573.3円

■推計方法：調査結果のポイント①で推計した、日本全体の時短・パート・フリーランス勤務者による「埋もれている労働力」約 15.1 億時間に、1 時間あたりの経済的価値を掛け合わせることで、想定される埋蔵労働力資産を算出しています。

日本人男女20歳～69歳のうち、約75.7%が有職者
有職者のうち、約31.5%が時短・パート・フリーランス勤務者に該当

Q1. あなたの現在の職業をお知らせください。複数のお仕事がある方は、最も就業時間が長いものをお知らせください。(単一回答:n=1,000人)

Q2. あなたの現在の就労時間の形態について最もあてはまるものをお知らせください。(単一回答:n=757人)



出典:埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

5.1.2. 埋蔵労働力資産②：現在休職・未就業者で働く意向のある人

■推計方法：調査結果のポイント②で推計している、日本全体の休職・未就業者のうち働く意向のある人による「埋もれている労働力」約 25.1 億時間に、1 時間あたりの経済的価値を掛けることで、想定される埋蔵労働力資産を算出しています。

現在休職・未就業者で働く意向のある人の
「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産は約**6.5兆円**

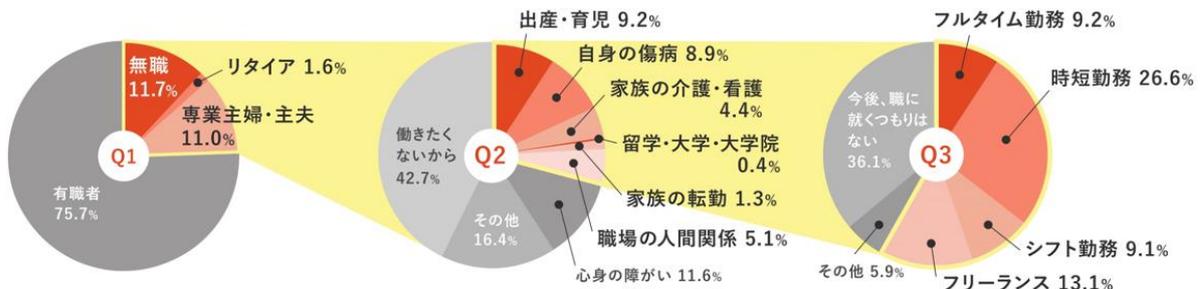
埋もれている労働力 約 25.1 億時間	×	1時間あたりの経済的価値 2,573.3 円
--------------------------------	---	----------------------------------

日本人男女20歳～69歳のうち、約4.3%が
休職者・未就業者のうち働く意向のある人

**Q1. あなたの現在の職業を
お知らせください。**
(単一回答:n=1,000人)

**Q2. あなたが現在職に就いていない
理由をお知らせください。**
(単一回答:n=243人)

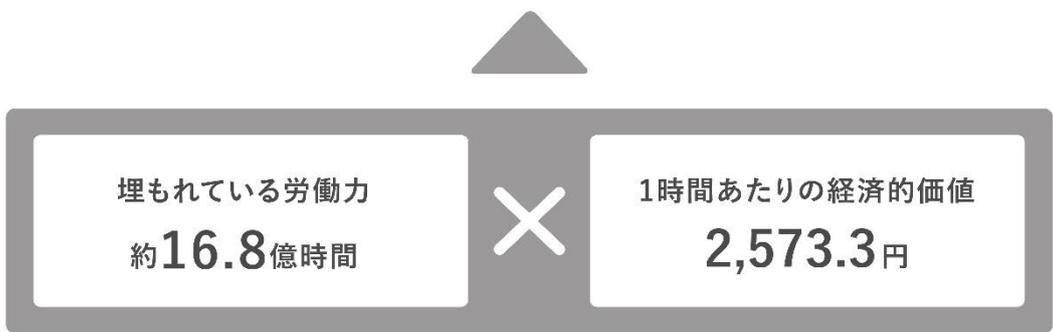
**Q3. あなたは今後、どの就労時間形態で
働きたいですか。**
(単一回答:n=73人)



出典:埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

5.1.3. 埋蔵労働力資産③：日本に在留している20～69歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人
(※10)

日本に在留している20～69歳の中で、
現状労働市場に参加していない外国人の
「埋もれている労働力」による埋蔵労働力資産は約**4.3兆円**



■ 推計方法：法務省が2023年に発表した「令和5年末現在における在留外国人数」^(※11)によると、20～69歳の在留外国人数は2,858,151人。このうち、厚生労働省が2024年に発表した「外国人雇用状況の届出状況まとめ」^(※12)に記載された就労者数2,048,675人を差し引いた809,476人を、就労可能性のある外国人と想

定。この人数に 40 時間/週×52 週/年を掛けて「埋もれている労働力」を推計し、さらに 1 時間あたりの経済的価値を掛け合わせることで、埋蔵労働力資産を約 4.3 兆円と推計しています。

5.2. 「埋もれゆく労働力」による埋蔵労働力資産（約 120 兆円）の推計方法

「埋もれゆく労働力」による埋蔵労働力資産の推計においては、フルタイム勤務者および時短・パート・フリーランス勤務者の現在の労働時間に対し、職業別分類ごとの置換係数^(※13)を適用し、試算しています。

■ 職業別分類と置換係数

職種第一群

対象職種：営業、サービス・警備・清掃、イベント・レジャー・娯楽、教育・カルチャー・スポーツ、ドライバー・配達。

特徴：対人業務や身体活動が多く、臨機応変な対応が求められるため、完全自動化が難しい分野。

職種第二群^(※14)

対象職種：事務・オフィスワーク、販売、飲食・フード、製造・工場・倉庫。

特徴：定型的な作業や反復業務が多く、AI/IT による効率化や自動化が進みやすい分野。

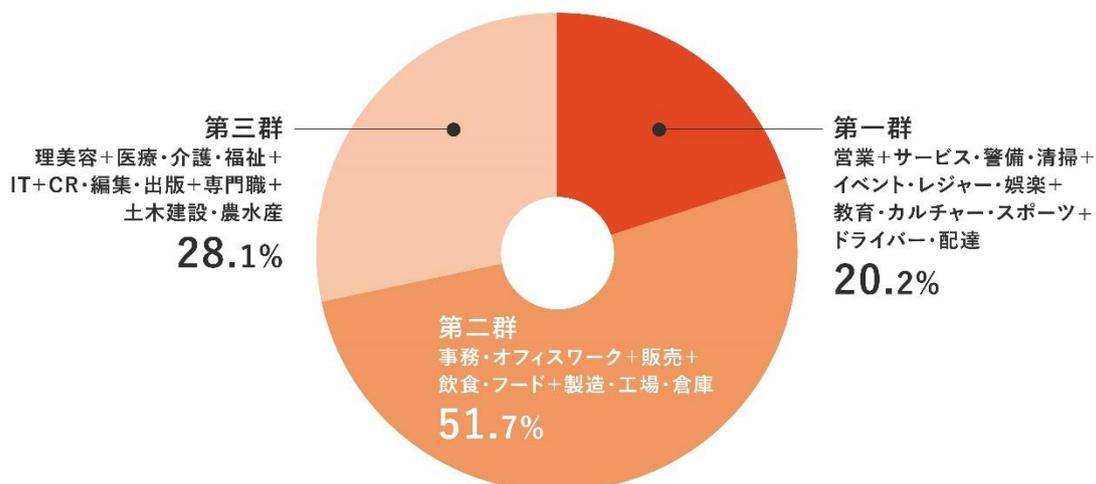
職種第三群

対象職種：理・美容、医療・介護・福祉、IT・エンジニア、クリエイティブ・編集・出版、専門職、土木・建設・農水産。

特徴：専門的な知識、技術、創造力、判断力が求められるため、AI/IT では完全に代替できない分野。

有職者における職種別の構成割合

Q. あなたのお仕事の職種をお知らせください。(単一回答:n=721人)



出典：埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

■ 置換係数の設定について

IT や AI 技術の進展に伴う職業ごとの労働力の代替可能性を測定するため、職種を 3 つの群に分類し、それぞれに「置換係数」を設定しました。この係数は、国内外のオープンデータや独自のアンケート調査結果をもとに設計しています。

株式会社野村総合研究所（NRI）の 2015 年のレポート^(※15)では、日本の労働人口の 49%が AI による代替可能性を持ち、特に事務系や製造業務にその影響が大きいと指摘されています。また、マッキンゼー・アンド・カンパニーが 2023 年に発表したレポート^(※16)では、生成 AI の進展により労働時間の 60～70%が自動化可能であり、特に反復的な作業が中心の業務が対象になりやすいと報告されています。一方で、対人業務や創造業務など、柔軟性や創造力が求められる職種は、AI による完全代替が難しい領域とされています。

独自のアンケート調査では、「単純作業」の代替可能性について、50%以上と回答した割合が 49.9%に上り、反復的な業務の自動化が進みやすいことが確認されました。一方で、「対人業務」の 50%以上代替可能と回答した割合は 36%に留まり、AI では補完が難しい特性があると考えられます。また、「創造業務」では 50%以上代替可能とした割合が 34.2%にとどまり、専門性や創造力を必要とする業務の代替可能性が低いことを示しています。

これらのデータを総合的に分析し、以下の置換係数を設定しました。

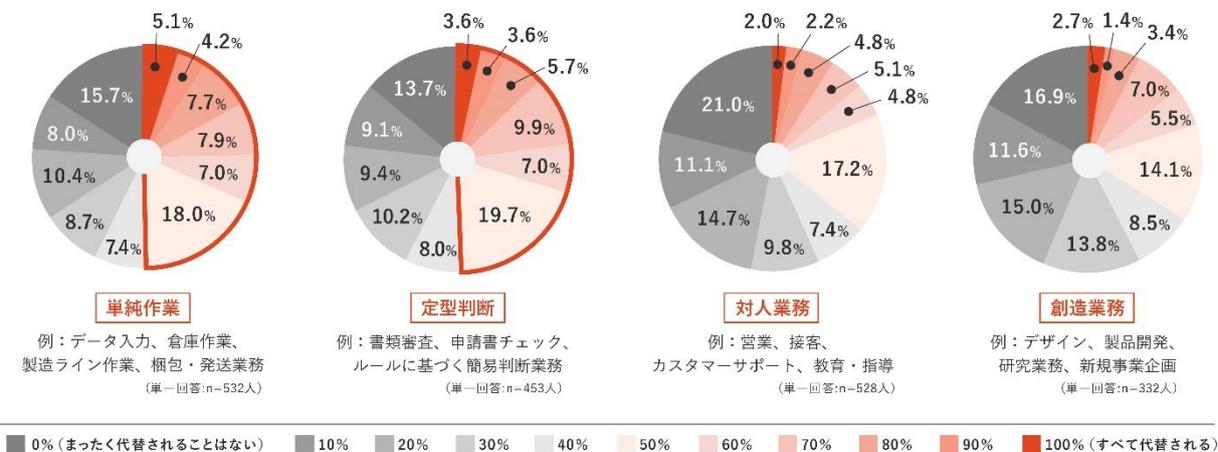
職種第一群：柔軟な対応力や感情的判断が重要であるため、代替可能性が低く 0.3。

職種第二群：反復作業が中心で代替可能性が高く 0.8。

職種第三群：高度な専門性や創造力が必要なため、代替可能性が最も低く 0.1。

単純作業・定型判断の「50%以上がIT・AI技術に代替される」と回答した人が約2人に1人

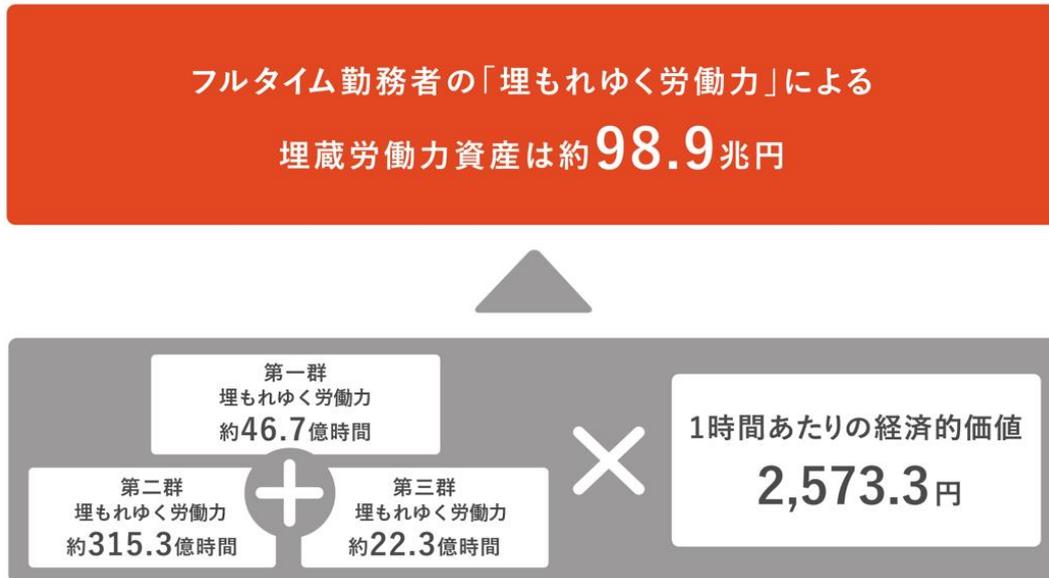
Q. あなたが関わる以下の業務は、今後10年以内に技術が進化した場合、IT・AI技術でどの程度の業務が代替されると思いますか。



出典：掲載労働力資産の算出調査(2025年)

5.2.1. 埋蔵労働力資産④：フルタイム勤務者

ULURU

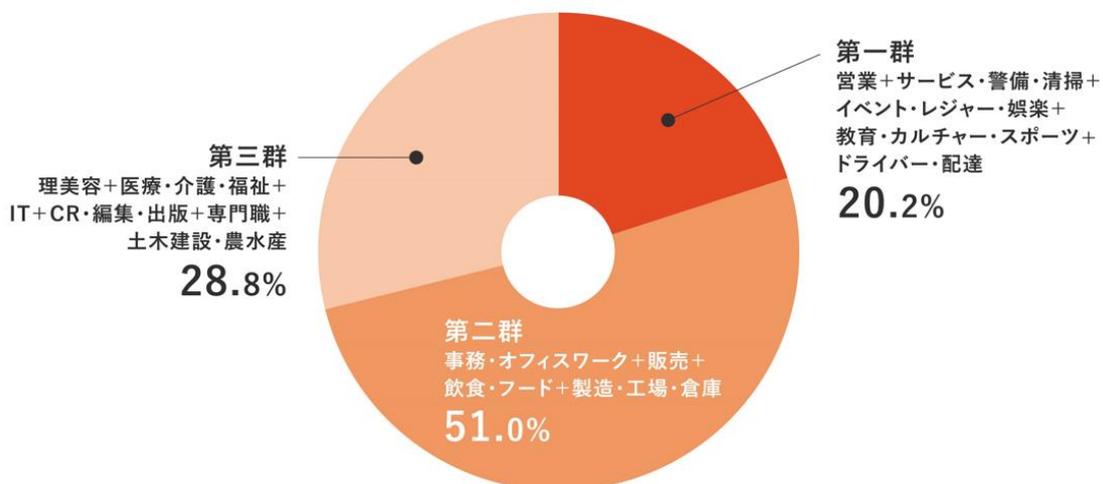


■ 推計方法：フルタイム勤務者の労働時間（40 時間/週 × 52 週/年）に、各職種群の置換係数を掛けて、1 人あたりの年間「埋もれゆく労働力」を推計します。（例：第一群の場合、40 時間/週 × 52 週/年 × 0.3 = 624 時間/年）。さらに、フルタイム勤務者全体のうち、各職種群に該当する推計人数^(※17)を掛け合わせ、日本全体の各職種群における「埋もれゆく労働力」を推計します。その合計に 1 時間あたりの経済的価値を掛けることで、日本全体の「埋蔵労働力資産」を試算しています。

ULURU

フルタイム勤務者における職種別の構成割合

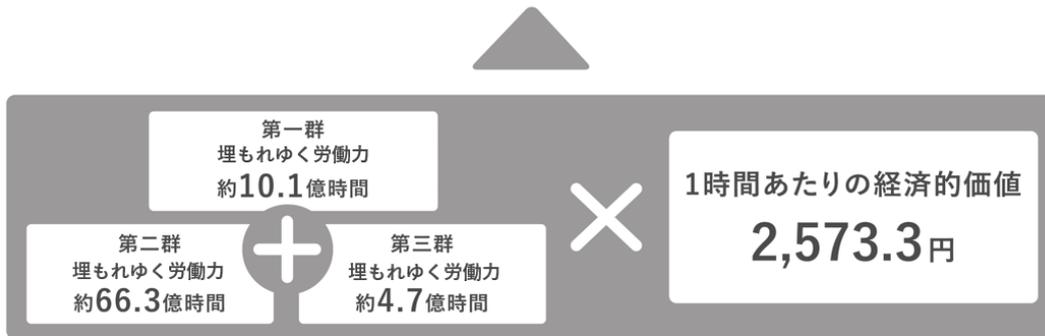
Q. あなたのお仕事の職種をお知らせください。(単一回答n= 496人)



出典：埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

5.2.2. 埋蔵労働力資産⑤：時短・パート・フリーランス勤務者

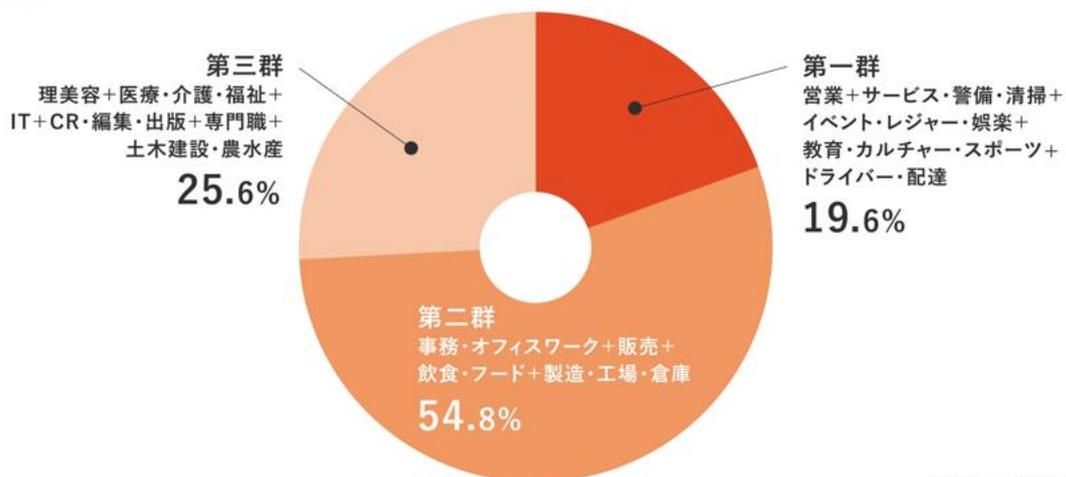
時短・パート・フリーランス勤務者の「埋もれゆく労働力」による
埋蔵労働力資産は約**20.9**兆円



■ 推計方法：パート・フリーランス勤務者の各職種群の現在の平均労働時間に各職種群の置換係数を掛け、1人あたりの年間「埋もれゆく労働力」を推計します。（例：第一群の場合、平均約 19.0 時間/週 × 52 週/年 × 0.3 = 約 296.6 時間/年）さらに、時短・パート・フリーランス勤務者全体のうち、各職種群に該当する推計人数を掛け合わせ、日本全体の各職種群の「埋もれている労働力」を算出。その合計に 1 時間あたりの経済的価値を掛けることで、日本全体の「埋蔵労働力資産」を推計しています。

時短・パート・フリーランス勤務者における職種別の構成割合

Q. あなたのお仕事の職種をお知らせください。(単一回答n=219人)



出典：埋蔵労働力資産の算出調査(2025年)

6. 注釈説明

- ※1 本調査は、「うるる」が独自に行った調査に加え、国内外の労働力に関する統計データ、および各種公的機関の発表値を参考に分析・試算を行ったものです。
- ※2 1時間あたりの経済的価値「2,573.3円」の推計方法：内閣府が2024年12月23日に発表した「国民経済計算の年次推計」によれば、日本の1人あたりの名目GDP33,849ドルを、52週/年×40時間/週=2,080時間で割った、16.27ドル/時間（158.13円/ドル換算）を用いて推計しています。また40時間/週は1週間の法定労働時間40時間をもとに設定しています。本数値は名目GDPを基に推計しており、業種ごとの労働生産性の差や、資本・技術進歩・政府支出などの非労働要素は考慮していません。そのため、参考値としてご理解ください。
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html)
本数値は名目GDPを基に推計しており、業種ごとの労働生産性の差や、資本・技術進歩・政府支出などの非労働要素は考慮していません。そのため、参考値としてご理解ください。
- ※3 本調査では、退職者・未就業者は、「現在の職業」に関する設問で「専業主婦・主夫」、「リタイア」、「無職」と回答した人を対象としています。（「埋蔵労働力資産」の算出調査（2025年））
- ※4 労働力の中核を担っている20～69歳を対象（総務省統計局が2024年12月に発表した「全国：年齢（5歳階級）、男女別人口」及び「（参考表）全国人口の推移」を参照（<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202412.pdf>）
- ※5 将来的・・・現在～2030年を想定
- ※6 労働時間は各回答の中央値を用いて推計しています。（例：10時間超～15時間以下=12.5時間）
- ※7 365日/年を7日/週で割り、52週/年として設定しています。（ $365 \div 7 = 52.14...$ ）
- ※8 日本全体の時短・パート・フリーランス勤務者数の推計方法：※4のデータによると、20～69歳の男女の総人口は72,712,000人です。本調査（対象1,000名）では、有職者の割合が約75.7%で、そのうち約31.5%が時短・パート・フリーランス勤務者に該当しました。この割合を全国の該当人口に掛け合わせ、「日本全体の時短・パート・フリーランス勤務者数」を推計しています。
- ※9 日本全体の退職・未就業者のうち働く意向のある人の総数の推計方法：※4のデータによると、20～69歳の人口は72,712,000人です。本調査（対象者1,000名）では、約4.3%が退職者・未就業者であり、かつ働く意向があると回答しました。この割合を基に、「日本全体の退職・未就業者のうち働く意向のある人の総数」を推計しています。
- ※10 本推計は、在留資格や個人の就労意思を考慮せず、就労可能性のある外国人（ポテンシャル）の概算値を示しています。全員が直ちに労働力として活用できるわけではなく、在留資格の制約や労働市場の受け入れ状況などの要因により、実際の労働力供給には差が生じる可能性があります。
- ※11 法務省が2023年12月に発表した「在留外国人人数」（https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html）のうち「生産年齢人口20歳～69歳：2,858,151人」
- ※12 厚生労働省が2024年1月26日に発表した「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html）の「生産年齢人口20歳～69歳：2,048,675人」を引いた「809,476人」が、「埋もれている外国人の埋蔵労働力」として定義
- ※13 置換係数は、2030年時点想定した理論的な試算値であり、技術の導入スピードや業務プロセスの変化により、今後見直しが必要となる可能性があります。本係数は、地域差、企業規模、業界規制などの影響を考慮せず、全体的な傾向に基づいて設定しており、現在の技術水準や導入状況ではなく、理論的な代替可能性を前提としています。技術革新や労働市場の変化など、将来的な不確実性を含んでいます。
- ※14 第二群に分類される「事務職」は、一般的な定型業務を主な対象としています。専門性や高度な判断力を要する事務作業については、本データの適用範囲外となる場合があります。
- ※15 株式会社野村総合研究所（NRI）が2015年12月2日に発表したプレスリリース「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に」（<https://x.gd/9MNU9>）
- ※16 マッキンゼー・アンド・カンパニーが2023年6月に発表した「生成AIがもたらす潜在的な経済効果」（<https://x.gd/zcu7C>）
- ※17 日本全体のフルタイム勤務者の各職種群の総数の推計方法：※4のデータによると、20～69歳の男女の総人口は72,712,000人です。本調査（対象1,000名）では、有職者と回答した人が約75.7%で、そのうち約67.5%がフルタイム勤務者に該当しました。さらに、フルタイム勤務者の職種割合は、「第一群：20.2%、第二群：51.0%、第三群：28.8%」と回答が得られたため、この割合を全国のフルタイム勤務者に基いて掛け合わせ、「日本全体のフルタイム勤務者の各職種群の総数」を推計しています。

7. 調査補足情報

- ※計算過程では、可能な限り小数点以下の桁数を保持して計算しています（理由：途中段階で四捨五入や切り捨てを行うと累積誤差が生じるため。）
- ※最終的な結果人数は、小数点以下を四捨五入し、整数で表記しています。そのため、合計値と「約」で表記した数値が完全に一致しない場合があります。
- ※割合（%）は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表記しています。（例：23.456% → 23.5%）同様に、合計値と「約」で表記した数値が一致しない場合があります。

※金額は、最も大きい単位（兆・億）において、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表記しています。（例：3兆5835億円→3.6兆円）このため、個別の金額を合算した際、合計値と「約」で表記した数値が異なることがあります。一部の埋蔵労働力資産の合計値については、最も大きい単位のみで記載しています。

8. 【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

設立：2001年8月31日

所在地：東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX 晴海ビル9F

代表者名：星 知也

事業内容：

- ◆CGS（Crowd Generated Service）事業 ※CGSとは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル
- ・電話代行サービス「[fondesk（フォンデスク）](#)」「[fondesk IVR（フォンデスク・アイブイアール）](#)」
- ・入札情報速報サービス「[NJSS（エヌジェス）](#)」「[nSearch（エヌ・サーチ）](#) ※1」
- ・幼稚園・保育園向け写真販売システム「[えんフォト](#)」
- ・出張撮影サービス「[OurPhoto（アワーフォト）](#) ※2」
- ◆クラウドソーシング事業
- ・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営
- ◆BPO 事業 ※3
- ・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」
- ・高精度のAI-OCRサービス「[eas（イース）](#)」
- ・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next（イース ネクスト）](#)」

※1 株式会社ブレインフィードにて運営

※2 OurPhoto 株式会社にて運営

※3 株式会社うるる BPO にて運営

■ 報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部 広報：小林、古里

TEL：070-9073-6144 E-Mail：pr@uluru.jp